

# 令和6年地価公示における 福島県内の地価動向について

## 1 地価公示制度

### (1) 目的

地価公示は、土地鑑定委員会が毎年1回標準地の正常な価格を公示し、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の取得価格算定の規準とされ、また、国土利用計画法に基づく土地取引の規制における土地価格算定の規準とされる等により、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。

実施主体	土地鑑定委員会（国土交通省に置かれる）
価格判定の基準日	1月1日 ※令和6年1月1日午前0時以降に発生した能登半島における地震による影響は反映されていない。
標準地	自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において、土地の利用状況、環境等が通常と認められる一団の土地について選定する。
正常な価格	自由な土地取引が行われるとした場合において通常成立すると認められる価格
価格の判定方法	土地鑑定委員会が、1標準地について2人以上の不動産鑑定士の鑑定評価を求め、その結果を審査し、必要な調整を行って単位面積当たりの正常な価格を判定する。

### (2) 標準地数

標準地は、全国で計26,000地点設定され、福島県内においては、44市町村（13市24町7村）に計447地点が設定されたが、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い帰還困難区域等となっている双葉町、大熊町の6地点では調査を休止し、本年は42市町村（13市22町7村）の441地点で鑑定評価を実施した。用途別の標準地数は、次のとおりである。

用途	住宅地	宅地見込地	商業地	工業地	合計
R6年	(19) 319	4	(6) 105	13	(25) 441
R5年	318	4	105	13	440

注：（ ）内は、令和5年度福島県地価調査の標準地と同一である標準地数であり、内数である。

## 2 福島県の地価概況

### (1) 標準地の公示価格

#### ① 平均価格

県内の標準地の平均価格は、住宅地が37,000円（前年36,500円）、商業地が63,500円（前年62,000円）となった。※価格は1㎡当たり。以下同じ。

#### ② 最高公示価格

「 」書きは住居表示

最高公示価格	住宅地	郡山 - 16	郡山市神明町111番11「神明町2-15」 134,000円（前年132,000円）
			郡山市堤下町27番 134,000円（前年132,000円）
	商業地	郡山5-11	郡山市駅前1丁目112番「駅前1-6-6」 382,000円（前年370,000円）

(2) 用途別の動向

① 全用途平均変動率

全用途平均変動率は0.8%（前年0.5%）で、3年連続のプラスとなった。全国順位は20位（前年20位）である。

注：「変動率」とは、継続調査地点の単位面積あたりの価格を前年の価格と比べたときの変化率（百分率で表し小数第2位を四捨五入し第1位まで求めたもの）であり、「平均変動率」は、継続調査地点の変動率の平均値（四捨五入について同左）である。

② 用途別の県平均変動率

用途別の県平均変動率は、住宅地が0.7%（前年0.5%）で3年連続でプラス、商業地が1.1%（前年0.5%）で2年連続でプラス、工業地が0.4%（前年0.4%）で11年連続のプラスとなった。

なお、全国順位は住宅地が21位（前年19位）、商業地が19位（前年19位）、工業地が39位（前年33位）である。

③ 住宅地及び商業地に係る市町村別地価動向

単位：市町村数

用途 平均変動率		令和6年		令和5年	
		住宅地	商業地	住宅地	商業地
上昇	5.0%以上	0	1	0	0
	3.0%以上5.0%未満	2	0	1	0
	1.0%以上3.0%未満	4	4	3	3
	0.0%超1.0%未満	6	2	7	4
横ばい	0.0%	4	2	5	3
下落	0.0%超1.0%未満	13	7	12	5
	1.0%以上3.0%未満	13	10	13	11
	3.0%以上5.0%未満	0	3	0	3
	5.0%以上	0	0	0	0

④ 上昇率最大の標準地

( ) 書きは仮換地表示 「 」 書きは住居表示

住宅地	変動率	8.1%	郡山-36	郡山市日和田町字原12番42 (日和田9街区2-1)
商業地	変動率	8.7%	郡山5-13	郡山市細沼町36番3 「細沼町9-1」

⑤ 下落率最大の標準地

住宅地	変動率	△8.3%	いわき-32	いわき市内郷内町前田37番15
商業地	変動率	△4.1%	西会津5-1	耶麻郡西会津町野沢字原町乙2147番1

### 3 令和6年の特徴

#### (1) 県全般の特徴

##### ① 全体

・県全体で、地価が上昇した標準地は189地点（前年は185地点）、横ばいの標準地は85地点（前年は91地点）であり、下落は159地点（前年は156地点）となり、3年連続で上昇地点数が下落地点数を上回った。

##### ② 住宅地

###### ア 地価の動向

・上昇127地点（前年123地点）、横ばい63地点（73地点）、下落122地点（116地点）で、3年連続で上昇地点数が下落地点数を上回った。

###### イ 住宅地の特徴

・都市部の地価上昇は、主に中通り地方の主要都市である福島市、郡山市を中心として、周辺の中規模都市（伊達市、本宮市、須賀川市、鏡石町等）に波及している。超低金利の継続や、コロナ禍に起因した賃貸共同宅から戸建住宅への需要シフトが住宅地需要を下支えしている状況である。

・昨年の台風13号により、県内で初めて線状降水帯が観測され、この大雨により、いわき市内郷地区で住家への浸水被害が見られた地点の下落率が県内最大（△8.3%）となった。また、全国でも住宅地及び全用途の下落率で1位となった。

##### ③ 商業地

###### ア 地価の動向

・上昇57地点（前年56地点）、横ばい11地点（前年10地点）、下落36地点（前年38地点）で、2年連続で上昇地点数が下落地点数を上回った。

###### イ 商業地の特徴

・新型コロナの5類移行に伴う来街者数の回復や主要都市での再開発事業が好材料になって上昇率が拡大している。用途別では、資産性の高い繁華街の店舗は底堅い需要が存在しており、事務所需要は従来の水準が維持され、路線商業地はドラッグストアを中心に販売額は好調を維持している。

・主要都市では、住宅利用も可能な既成商業地について、背後住宅地の地価上昇の影響を受け取引価格が上昇している地域がある。これに対し、主要都市以外の市町村の既成商業地は、都市部への顧客の流出が継続していることに加え、人口減少や過疎化の進行が加速していることにより活力が低下し、地価下落が続いている。

#### (2) 市町村毎の地価動向

( ) 内は前年値

	住 宅 地		商 業 地	
	平均変動率	平均価格	平均変動率	平均価格
福島市	1.1% (0.7%)	49,800円 (49,000円)	1.9% (0.8%)	81,800円 (80,300円)
会津若松市	0.0% (△0.1%)	33,700円 (33,600円)	△0.5% (△1.2%)	52,000円 (52,300円)
郡山市	4.0% (3.2%)	62,400円 (59,500円)	5.1% (2.8%)	118,400円 (112,300円)
いわき市	△0.1% (0.0%)	44,100円 (44,200円)	2.0% (1.8%)	63,700円 (62,000円)
その他の市町村	△0.3% (△0.3%)	19,200円 (19,300円)	△1.0% (△1.1%)	30,600円 (30,800円)
合計	0.7% (0.5%)	37,000円 (36,500円)	1.1% (0.5%)	63,500円 (62,000円)

※1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の平均値（小数第2位を四捨五入し第1位まで求めたもの）である。

※2 平均価格とは、地点ごとの1㎡当たりの価格の合計を総地点数で除して求めたもの（十の位で四捨五入し百円単位まで求めたもの）である。

平均変動率では、福島市は、住宅地が11年連続のプラス、商業地が10年連続のプラス  
会津若松市は、住宅地が横ばい、商業地は5年連続のマイナス  
郡山市は、住宅地が11年連続のプラス、商業地が3年連続のプラス  
いわき市は、住宅地がマイナス、商業地が11年連続のプラス

① 福島市

・住宅地では、供給の少ない市街地中心部や中心部近郊の住宅地域では需要は安定的に推移し、総額が手頃な郊外にも需要がやや拡大している。一方、中心部から遠隔に位置する住宅地や市街化調整区域では、ほぼ前年並みの地価下落が継続している。  
・商業地では、福島駅東口において福島県立医科大学保健科学部が令和3年4月に開校したほか、駅前の再開発事業が進行中であり、事業区域の近隣に位置する栄町では、変動率が1.2%（前年1.2%）と上昇率を維持した。また、事務所街や郊外路線商業地の需要は堅調に推移しており、これらの地域では、緩やかな上昇で推移している地点が多い。

② 会津若松市

・住宅地では、市街地中心部の地価は頭打ち感があるものの、郊外のミニ開発分譲地等を中心に戸建て住宅用地の需要が堅調で、市街地全体では横ばいまたは若干の上昇傾向で推移している。一方で、市街化調整区域や旧町村部の集落地域においては、宅地需要は弱く、地価は下落傾向で推移している。  
・商業地では、令和2年以降の新型コロナの影響により、観光客入込数が大幅に減少し大きな打撃を受けたが、令和4年には回復に転じている。店舗用地需要は路線商業地域で強いものの、出店可能な用地は限定的である。一方で中心商業地域においては、閉鎖店舗の増加や地元大型店の跡地利用も未定で、空店舗が増加しており、商業地最高価格地である中町では下落率は縮小したものの、下落が継続している。

③ 郡山市

・住宅地では、内環状線から郡山駅寄りの中心部の住宅地では、供給が細っている反面、資金的に余裕のある層を中心に需要が強く、取引価格は継続的に上昇している。また、中心部で地価上昇を牽引していたエリアでは、地価及び土地建物総額が上限水準に達し上昇率は鈍化し、その周辺エリアが需要の受け皿となって上昇率が拡大した。一方で、令和元年の東日本台風の被害を受けた地域においては、前年と比較して下落率は縮小したものの、下落が継続している。  
・商業地では、郡山駅前地域において、新型コロナの影響により特に夜型の繁華街において収益性の低下が続いていたが、昨年5月の5類移行を経て、回復傾向が鮮明になり、駅前再開発もあり上昇率が拡大した。また、住宅系の利用も可能な市街地の既成商業地についても、背後住宅地の地価上昇の影響を受け、これまでの水準を大きく上回る価格帯での取引がみられ、上昇率が拡大した。

④ いわき市

・住宅地では、平地区中心部に近く居住環境や利便性がある住宅地は地価が高い水準で推移している一方、中心部から離れた郊外地域では標準的画地規模が大きく価格が高位であることから、需要はやや弱含みで推移している。また、JR 泉駅周辺や小名浜地区の利便性の良好な住宅地域では、依然として底堅い需要があるが、その他の地域では地価は横ばいで推移している。一方、昨年の台風13号によって床上浸水が発生した内郷内町前田では、災害危険性を避けたい消費者心理によって需要は大きく減退すると予測され、県内最大の下落率（△8.3%）となった。また、令和元年の東日本台風の被害を受けた平下平窪では、価格が水害以前より低いもの下げ止まりもみられる。  
・商業地では、いわき駅周辺の商業地が、駅周辺の再開発により利便性と商業背後地の充実が予想され、地価を押し上げる要因となっている。駅前の飲食店は新型コロナの影響を受けていたが、5類移行後、客足の回復傾向が見られる。また、住宅用途としての利用も可能な混在型の商業地においては利便性が保たれていることから、底堅い住宅需要により地価水準は維持されており、供給の少ないエリアでは、地価の上昇圧力も認められる。

⑤ その他特徴的な市町村

・浜通り地方の住宅地では、令和元年の東日本台風のほか令和3年2月及び令和4年3月の福島県沖地震の影響も残る相馬市が $\Delta 0.7\%$ （前年 $\Delta 0.6\%$ ）と前年と同程度の下落となった。また、南相馬市は、避難指示区域に指定されていた小高区で避難指示解除後売り物件が増加する中、中古住宅の取引が中心で土地のみへの需要は大きく減退しており、 $\Delta 1.3\%$ （前年 $\Delta 1.3\%$ ）と前年同様の下落率となった。

・中通り地方の住宅地では、伊達市においては、旧伊達町での東北中央自動車道路（相馬福島道路）の全線開通や大型商業施設建設の具体化等が好意的に受け止められ、 $0.3\%$ （前年 $0.3\%$ ）と、地価の上昇傾向が継続している。また、地価に割安感のある大玉村、須賀川市、鏡石町においては、郡山市の価格上昇の受け皿としての需要があり、それぞれ大玉村で $1.7\%$ （前年 $1.5\%$ ）、須賀川市 $1.1\%$ （前年 $1.2\%$ ）、鏡石町で $3.1\%$ （前年 $0.6\%$ ）と、上昇率は堅調である。白河市は $\Delta 0.2\%$ （前年 $\Delta 0.4\%$ ）と下落率が縮小した。旧市街地の地点では、昨年2月に国道294号白河バイパスが全線開通したことで、新白河地区の大規模商業施設へのアクセスが格段に向上したため、8年ぶりに上昇に転じた。

商業地では、矢吹町において既成商業地域に対する割高感が強まり、 $\Delta 2.8\%$ （前年 $\Delta 2.7\%$ ）の下落となった。

・会津地方や阿武隈山系の住宅地では、人口減少や過疎化の進行が加速していることから地価下落が継続している。会津地方では、南会津町で $\Delta 2.1\%$ （前年 $\Delta 2.6\%$ ）、西会津町で $\Delta 1.6\%$ （前年 $\Delta 1.6\%$ ）等、阿武隈山系では、平田村で $\Delta 1.9\%$ （前年 $\Delta 1.9\%$ ）、塙町で $\Delta 1.8\%$ （前年 $\Delta 1.8\%$ ）となった。

商業地でも、既成商業地域は、顧客の流出に加え、人口減少や過疎化の進行による購買力の減少から地価の下落に歯止めがかかっておらず、主要交通網から離れた会津地方や阿武隈山系の町村でその傾向が強くなっている。

会津地方では、西会津町で $\Delta 4.1\%$ （前年 $\Delta 3.3\%$ ）、猪苗代町で $\Delta 3.3\%$ （前年 $\Delta 3.6\%$ ）、南会津町で $\Delta 2.3\%$ （前年 $\Delta 2.9\%$ ）となり、喜多方市においても $\Delta 2.4\%$ （前年 $\Delta 2.8\%$ ）となった。

また、阿武隈山系でも浅川町で $\Delta 3.9\%$ （前年 $\Delta 4.2\%$ ）、塙町で $\Delta 2.1\%$ （前年 $\Delta 2.0\%$ ）、棚倉町で $\Delta 2.1\%$ （前年 $\Delta 2.0\%$ ）となった。

地価公示・地価調査対前年平均変動率（県平均）

（単位：％）

年	住宅地		商業地		工業地		全用途平均	
平成元年	3.2		6.7		2.5		3.5	
		2.7		5.5		3.1		3.3
2年	8.3		16.1		9.9		8.9	
		6.4		11.5		7.1		7.4
3年	10.8		15.0		8.9		10.5	
		4.9		7.2		7.3		5.5
4年	5.1		4.9		5.7		4.9	
		2.0		1.0		2.2		1.9
5年	0.2		△3.8		1.5		△0.6	
		0.0		△2.2		0.6		△0.4
6年	△0.2		△4.4		△0.3		△1.0	
		0.1		△2.3		0.2		△0.3
7年	0.3		△4.9		△0.4		△0.6	
		0.2		△2.6		0.2		△0.2
8年	△0.3		△5.3		△0.6		△1.3	
		△0.1		△4.4		0.1		△0.7
9年	△0.3		△5.1		△0.5		△1.3	
		△0.1		△3.9		0.0		△0.6
10年	△0.5		△5.7		△0.6		△1.6	
		△0.6		△6.6		△0.7		△1.5
11年	△1.5		△8.5		△1.8		△2.9	
		△1.0		△7.2		△0.9		△1.9
12年	△2.0		△9.1		△2.1		△3.4	
		△1.3		△8.2		△1.9		△2.4
13年	△2.4		△9.3		△2.6		△3.7	
		△1.7		△8.2		△2.3		△2.7
14年	△3.7		△10.5		△5.3		△5.1	
		△3.3		△9.4		△4.1		△4.3
15年	△5.0		△11.0		△6.6		△6.3	
		△4.2		△9.5		△5.4		△5.2
16年	△5.5		△10.1		△8.3		△6.5	
		△4.5		△8.7		△5.7		△5.3
17年	△5.0		△7.7		△7.9		△5.7	
		△4.2		△7.1		△5.0		△4.8
18年	△4.2		△5.7		△6.4		△4.6	
		△3.3		△5.0		△3.7		△3.7
19年	△3.1		△3.8		△4.4		△3.3	
		△2.6		△3.6		△2.6		△2.8
20年	△2.5		△3.0		△3.1		△2.6	
		△2.1		△2.8		△1.9		△2.3
21年	△3.1		△4.1		△4.0		△3.3	
		△3.3		△5.0		△3.1		△3.6
22年	△3.7		△4.9		△4.5		△4.0	
		△3.1		△4.6		△3.2		△3.5
23年	△3.4		△4.3		△3.7		△3.5	
		△5.4		△7.5		△7.4		△6.0
24年	△6.2		△7.2		△6.9		△6.4	
		△3.2		△4.5		△3.0		△3.5
25年	△1.6		△3.2		△1.5		△1.9	
		△0.6		△2.0		△0.9		△0.9
26年	1.2		△0.5		0.9		0.8	
		1.0		△0.2		0.7		0.8
27年	2.9		0.8		1.7		2.4	
		2.0		0.3		1.9		1.6
28年	2.9		0.9		2.0		2.4	
		1.5		0.4		1.5		1.3
29年	2.1		0.8		1.5		1.8	
		1.0		0.2		1.1		0.8
30年	1.4		0.8		1.1		1.3	
		0.5		0.2		1.0		0.5
令和元年	1.0		0.8		0.9		1.0	
		0.2		0.2		0.9		0.3
令和2年	0.4		0.5		0.3		0.4	
		△0.6		△0.8		△0.4		△0.6
令和3年	△0.1		△0.6		0.2		△0.2	
		△0.5		△0.7		0.1		△0.5
令和4年	0.3		0.0		0.4		0.3	
		△0.5		△0.5		0.0		△0.5
令和5年	0.5		0.5		0.4		0.5	
		△0.3		0.1		0.2		△0.2
令和6年	0.7		1.1		0.4		0.8	

上段：地価公示標準地の平均変動率  
下段：地価調査基準地の平均変動率

第1表 地域別・用途別平均価格

(単位: 円/㎡)

用途別 地域別	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地		全用途		
	地点数	平均価格	地点数	平均価格	地点数	平均価格	地点数	平均価格	地点数	平均価格	
主要市	福島市	38	49,800	1	14,700	21	81,800	3	16,000	63	58,300
	会津若松市	24	33,700	1	11,800	8	52,000	1	11,400	34	36,700
	郡山市	52	62,400	1	11,200	18	118,400	3	22,000	74	73,700
	いわき市	77	44,100	1	12,800	19	63,700	4	14,300	101	46,300
その他の市町村	128	19,200	0	-	39	30,600	2	11,600	169	21,700	
県平均	319	37,000	4	12,600	105	63,500	13	15,800	441	42,400	

第2表 主要市別最高価格標準地 (住宅地)

市名	標準地番号	標準地の1㎡当たりの価格(円)		変動率(%)	標準地の所在及び地番並びに住居表示
		令和6年	令和5年		
福島市	福島-2	99,800	96,000	4.0	福島市野田町2丁目189番3 「野田町2-2-3」
会津若松市	会津若松-9	63,200	63,200	0.0	会津若松市西栄町261番外 「西栄町2-3」
郡山市	郡山*-16	134,000	132,000	1.5	郡山市神明町111番11 「神明町2-15」
	郡山-51				郡山市堤下町27番
いわき市	いわき*-7	81,900	81,300	0.7	いわき市平字作町3丁目1番16

(\*: 地価調査基準地との共通地点)

第3表 標準地価格高順位表 (住宅地)

順位	標準地番号	標準地の1㎡当たりの価格(円)		変動率(%)	標準地の所在及び地番並びに住居表示
		令和6年	令和5年		
1	郡山*-16	134,000	132,000	1.5	郡山市神明町111番11 「神明町2-15」
1	郡山-51	134,000	132,000	1.5	郡山市堤下町27番
3	郡山-6	112,000	104,000	7.7	郡山市朝日2丁目26番7 「朝日2-20-8」
4	郡山-35	103,000	96,000	7.3	郡山市池ノ台115番6 「池ノ台9-12」
5	福島-2	99,800	96,000	4.0	福島市野田町2丁目189番3 「野田町2-2-3」

(\*: 地価調査基準地との共通地点)

第4表 主要市別最高価格標準地（商業地）

市名	標準地番	標準地の1㎡当たりの価格（円）		変動率（%）	標準地の所在及び地番並びに住居表示
		令和6年	令和5年		
福島市	福島5-2	251,000	248,000	1.2	福島市栄町26番21外「栄町7-32」
会津若松市	会津若松5-1	68,500	71,000	△3.5	会津若松市中町350番2内「中町4-37」
郡山市	郡山5-11	382,000	370,000	3.2	郡山市駅前1丁目112番「駅前1-6-6」
いわき市	いわき5-1	184,000	174,000	5.7	いわき市平字三丁目28番

第5表 標準地価格高順位表（商業地）

順位	標準地番	標準地の1㎡当たりの価格（円）		変動率（%）	標準地の所在及び地番並びに住居表示
		令和6年	令和5年		
1	郡山5-11	382,000	370,000	3.2	郡山市駅前1丁目112番「駅前1-6-6」
2	福島5-2	251,000	248,000	1.2	福島市栄町26番21外「栄町7-32」
3	郡山5-14	205,000	190,000	7.9	郡山市駅前2丁目141番外「駅前2-6-4」
4	いわき5-1	184,000	174,000	5.7	いわき市平字三丁目28番
5	郡山5-1	160,000	153,000	4.6	郡山市中町427番「中町5-1」

第6表 地域別・用途別平均変動率（単位：%）

用途別 地域別		住宅地		商業地		工業地		全用途	
		継続地点数	平均変動率	継続地点数	平均変動率	継続地点数	平均変動率	継続地点数	平均変動率
主要市	福島市	37	1.1	21	1.9	3	0.3	62	1.3
	会津若松市	24	0.0	8	△0.5	1	0.0	34	△0.1
	郡山市	52	4.0	17	5.1	3	1.0	73	4.1
	いわき市	74	△0.1	19	2.0	4	0.2	98	0.3
その他の市町村		125	△0.3	39	△1.0	2	0.4	166	△0.4
県平均		312	0.7	104	1.1	13	0.4	433	0.8



第7表 上昇率順位表（住宅地）

順位	標準地 番号	標準地の1㎡当たりの価格（円）		変動率 （%）	標準地の所在及び地番 並びに住居表示、仮換地表示
		令和6年	令和5年		
1	郡山 -36	56,300	52,100	8.1	郡山市日和田町字原12番42 （日和田9街区2-1）
2	郡山 -45	86,300	80,100	7.7	郡山市緑町324番 「緑町14-8」
2	郡山 -8	80,800	75,000	7.7	郡山市西ノ内1丁目36番1 「西ノ内1-9-20」
2	郡山 -6	112,000	104,000	7.7	郡山市朝日2丁目26番7 「朝日2-20-8」
5	郡山 *-18	80,500	74,900	7.5	郡山市開成3丁目243番 「開成3-15-11」

（\*：地価調査基準地との共通地点）

第8表 下落率順位表（住宅地）

順位	標準地 番号	標準地の1㎡当たりの価格（円）		変動率 （%）	標準地の所在及び地番 並びに住居表示
		令和6年	令和5年		
1	いわき- 32	34,100	37,200	△8.3	いわき市内郷内町前田37番15
2	須賀川 -6	31,400	33,000	△4.8	須賀川市丸田町188番2
3	郡山 -26	24,700	25,600	△3.5	郡山市安積町日出山字神明下23番2
4	郡山 -24	25,500	26,400	△3.4	郡山市田村町上行合字西川原6番14外
5	会津若松 -8	16,100	16,600	△3.0	会津若松市河東町南高野字高塚94番

第9表 上昇率順位表（商業地）

順位	標準地 番号	標準地の1㎡当たりの価格（円）		変動率 （%）	標準地の所在及び地番 並びに住居表示
		令和6年	令和5年		
1	郡山 5-13	100,000	92,000	8.7	郡山市細沼町36番3 「細沼町9-1」
2	郡山 5-15	90,200	83,400	8.2	郡山市本町1丁目16番1 「本町1-18-9」
3	郡山* 5-16	146,000	135,000	8.1	郡山市大町1丁目283番1外 「大町1-4-2」
4	郡山 5-14	205,000	190,000	7.9	郡山市駅前2丁目141番外 「駅前2-6-4」
5	郡山 5-12	132,000	123,000	7.3	郡山市駅前2丁目248番 「駅前2-9-8」

第10表 下落率順位表（商業地）

順位	標準地 番号	標準地の1㎡当たりの価格（円）		変動率 （%）	標準地の所在及び地番 並びに住居表示
		令和6年	令和5年		
1	西会津 5-1	14,000	14,600	△4.1	耶麻郡西会津町野沢字原町乙2147番1
2	浅川 5-1	19,500	20,300	△3.9	石川郡浅川町大字浅川字本町西裏87番5
3	会津若松 5-1	68,500	71,000	△3.5	会津若松市中町350番2内 「中町4-37」
3	喜多方 5-2	19,300	20,000	△3.5	喜多方市塩川町字東栄町5丁目1番31
5	猪苗代 5-1	20,800	21,500	△3.3	耶麻郡猪苗代町字新町4858番1外